

原子力発電所事故に伴う 放射性物質関係試験研究と技術対策の構築

吉岡 邦雄 氏（60歳）

福島県農業総合センター

作物園芸部 専門員



1 業績の概要

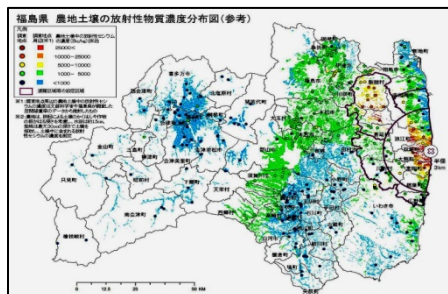
背景

福島県では、平成23年3月11日の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質が農地及び農作物等に降下、付着するなどしたため、農畜産物の汚染が発生した。このため、放射能等により発生する農畜産物の汚染に係る問題の解決を図るために、福島県農業総合センター内に放射性物質対策チームを設置し、問題の解決に当たった。

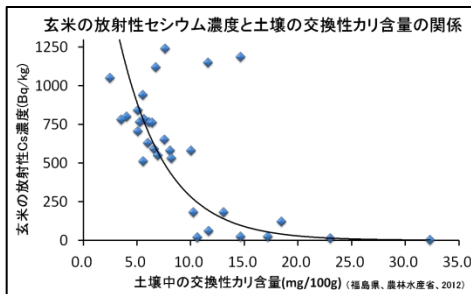
研究内容・成果

放射性物質対策チーム発足当初から平成25年度まで生産環境部長として対策チームの総括を担い、農畜産物の放射能汚染に係る技術情報の収集、農畜産物及び農地の放射能汚染の対策に従事した。放射性物質に関する研究情報の収集から、試験研究の立案や実施に向けた国、独立行政法人、大学との連携・調整に当たり、震災後の約3年間で、福島県における放射性物質関係の試験研究を迅速に実施し着実な成果を上げた。

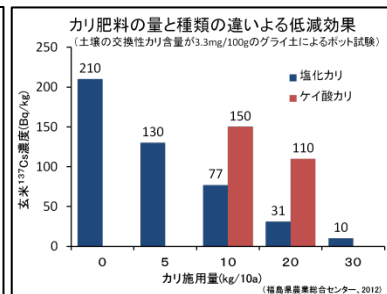
特に、県内農業産出額の約4割を占める水稲の放射性物質対策については、国、独立行政法人の試験研究機関及び大学との協力のもと、平成25年1月に福島県と農林水産省共同で「放射性セシウム濃度の高い米が発生する要因とその対策について ～要因解析調査と試験栽培等の結果の取りまとめ～」の発行を行っているが、その取りまとめでも中心的役割を果たした。



県内農用地土壌では、福島第一原子力発電所からの距離に関わらず土壌濃度の高い地域が帯状に分布している。



暫定規制値を超過する放射性セシウムを含むことが判明した玄米が生産された水田及びその周辺の水田を調査したところ、土壌中の交換性カリ含量が確保されると玄米中の濃度は低くなる傾向にあった。



放射性セシウム低減効果は、カリ肥料の量を確保することにより得られ、塩化カリの効果大きい。

普及状況

これまでに得られた成果は、平成23年度から平成25年度まで合わせて約180件となっており、これらを随時行政施策に反映させるとともに、市町村・JA等向けの説明会を開催し速やかな情報の提供に努め、県内広く震災からの復旧・復興に向けて技術が普及している。このことにより、米の全量全袋検査において基準値を超えたものは、平成25年度には約1,100万袋のうち28袋にとどまるとともに、その他の県内主要農作物で基準値を超えたものがないなど、安全な作物生産に寄与した。

2 評価のポイント

原子力発電所事故後において、福島県における放射性物質関係の試験研究を迅速に実施し、放射性セシウム濃度の高い米が発生する要因の解析や技術対策の構築、また、研究成果に係る情報の地域への速やかな提供に努め、原子力災害からの農林業の復興に貢献したことを高く評価した。